(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-88239 (P2001-88239A)

(43)公開日 平成13年4月3日(2001.4.3)

(51) Int.Cl.7		識別記号		FΙ			Ť	-7]-ド(参考)
B 3 2 B	9/00			B 3 2 B	9/00		Α	3E086
	7/02		•		7/02			4F006
	7/12				7/12			4F100
	27/34			~	27/34			4 J O O 2
B65D	65/40			B65D	65/40		D	4K029
			審査請求	未請求請求	R項の数 6	OL	(全 11 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号 特願平11-272024 (71)出願人 000002897 大日本印刷株式会社 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 (72)発明者 岸本 好弘 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内 (72)発明者 松井 茂樹 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内

(74)代理人 100111659

弁理士 金山 聡

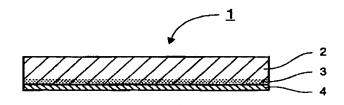
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 バリア性フィルムおよびそれを使用した積層材

(57)【要約】

【課題】 ポリアミド系樹脂フィルムと無機酸化物の蒸着膜との密接着性に優れ、更に、透明性、酸素ガスあるいは水蒸気等に対するバリア性等に優れ、かつ、印刷加工適性、ラミネート加工適性、製袋加工適性等の後処理加工適性に優れ、例えば、飲食品、医薬品、化粧品、化学品、電子部品、その他等の種々の物品を充填包装するに有用なバリア性フィルムおよびそれを使用した積層材を提供することである。

【解決手段】 ポリアミド系樹脂フィルムの表面に、窒素ガスによるプラズマ処理面を設け、更に、該プラズマ処理面に、無機酸化物のの蒸着膜を設けたことを特徴とするバリア性フィルムおよびそれを使用した積層材に関するものである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリアミド系樹脂フィルムの片面に、窒 素ガスによるプラズマ処理面を設け、更に、該プラズマ 処理面に、無機酸化物の蒸着膜を設けたことを特徴とす るパリア性フィルム。

【請求項2】 ポリアミド系樹脂フィルムが、2軸延伸 ナイロンフィルムからなることを特徴とする請求項1に 記載するバリア性フィルム。

【請求項3】 プラズマ処理面が、無機酸化物の蒸着膜 を設ける直前のポリアミド系樹脂フィルムの表面に、イ 10 ンラインで窒素ガスによるプラズマ処理によるプラズマ 処理面であることを特徴とする上記の請求項1~2に記 載するバリア性フィルム。

【請求項4】 無機酸化物の蒸着膜が、物理気相成長法 による酸化アルミニウムの蒸着膜からなることを特徴と する上記の請求項1~3に記載するバリア性フィルム。 【請求項5】 無機酸化物の蒸着膜が、膜厚100Å~ 2000Åであることを特徴とする上記の請求項1~4 に記載するバリア性フィルム。

【請求項6】 ポリアミド系樹脂フィルムの片面に、窒 20 素ガスによるプラズマ処理面を設け、更に、該プラズマ 処理面に、無機酸化物の蒸着膜を設けたことからなるバ リア性フィルムの無機酸化物の蒸着膜面に、少なくと も、ヒートシール性樹脂層を設けたことを特徴とする積 層材。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、バリア性フィルム およびそれを使用した積層材に関し、更に詳しくは、ポ リアミド系樹脂フィルムと無機酸化物の蒸着膜との密接 30 着性に優れ、更に、透明性、酸素ガスあるいは水蒸気等 に対するバリア性等に優れ、かつ、ラミネート適性等を 有し、飲食品、医薬品、化粧品、化学品、電子部品、そ の他等の種々の物品を充填包装するに有用なパリア性フ ィルムおよびそれを使用した積層材に関するものであ る。

[0002]

【従来の技術】従来、飲食品、医薬品、化粧品、その他 等の種々の物品を充填包装するために、種々の包装用素 材が開発され、提案されているが、近年、酸素ガスある いは水蒸気等に対するバリア性素材として、プラスチッ ク基材の表面に、酸化珪素、酸化アルミニウム、酸化マ グネシウム、その他等の無機酸化物あるいはその金属等 を使用し、真空蒸着法、スパッタリング法、イオンプレ ーティング法等の物理気相成長法(PVD法)、あるい は、プラズマ化学気相成長法、熱化学気相成長法、光化 学気相成長法等の化学気相成長法(CVD法)等を利用 して、その無機酸化物の蒸着膜を形成してなる透明なガ スパリア性フィルムが開発され、提案されている。而し

基材として、2軸延伸ナイロンフィルムを使用した透明 なガスバリア性フィルムが知られている。このものは、 2軸延伸ナイロンフィルムが、機械的、熱的、化学的、 電気的、その他等の諸特性に優れていることから、この 表面に無機酸化物の蒸着膜を良好に形成し、かつ、酸素 ガス、水蒸気等に対するバリア性を有する包装用素材と して、その有用性が期待されているものである。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記の 蒸着用基材として、2軸延伸ナイロンフィルムを使用し た透明なガスバリア性フィルムにおいては、酸素ガスあ るいは水蒸気等に対するバリア性が優れているとは言う ものの、アルミニウム箔等の従来のバリア性素材と比較 して劣るというのが実状である。このため、上記の透明 なガスバリア性フィルムにおいて、そのバリア性を向上 させるために、種々の方法が試みられており、例えば、 無機酸化物の蒸着膜の膜厚をある程度の厚さにすること 等が試みられている。しかしながら、上記のように無機 酸化物の蒸着膜の膜厚を厚くすると、該無機酸化物の蒸 着膜は、ガラス質であって、可撓性に欠けることから、 例えば、フィルムの巻き取り、印刷加工、ラミネート加 工、あるいは、製袋加工等の後処理加工において、該無 機酸化物の蒸着膜にクラック等を発生し、それに伴っ て、酸素ガスあるいは水蒸気等に対するバリア性を著し く低下させるという問題点があるものである。更に、上 記の透明なガスバリア性フィルムにおいて、そのバリア 性を向上させるために、2軸延伸ナイロンフィルムの表 面に、予め、前処理を行う方法、あるいは、予め、アン カーコート剤層を形成する方法等も提案されているが、 それによる効果は、それなりに期待し得るものである が、未だ、十分に満足し得るハイバリア性を有する透明 なガスバリア性フィルムを製造することは困難であると いうのが実状である。また、上記の蒸着用基材として、 2軸延伸ナイロンフィルムを使用した透明なガスバリア 性フィルムにおいては、2軸延伸ナイロンフィルムと無 機酸化物の蒸着膜との密接着性に問題点があり、例え ば、2軸延伸ナイロンフィルムの表面に無機酸化物の蒸 着膜を設けた透明なガスバリア性フィルムと、他の樹脂 のフィルムないしシート等とラミネートして積層体を製 造し、これを使用して種々の物品を充填包装する包装用 容器を製造したとしても、包装用容器、あるいは、これ を構成する積層体において、その包装用容器を構成する シール強度、あるいは、積層体を構成するラミネート強 度等が、不十分であり、しばしば、包装用容器を構成す るシール間、或いは、積層体を構成するラミネート層間 等において層間剥離等の現象を発生し、もはやその用を なさないとうい問題点がある。そこで本発明は、ポリア ミド系樹脂フィルムと無機酸化物の蒸着膜との密接着性 に優れ、更に、透明性、酸素ガスあるいは水蒸気等に対 て、上記のガスバリア性フィルムの一つとして、蒸着用 50 するバリア性等に優れ、かつ、印刷加工適性、ラミネー

ト加工適性、製袋加工適性等の後処理加工適性に優れ、 例えば、飲食品、医薬品、化粧品、化学品、電子部品、 その他等の種々の物品を充填包装するに有用なバリア性 フィルムおよびそれを使用した積層材を提供することで ある。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者は、上記のよう な問題点を解決すべく種々研究の結果、無機酸化物の蒸 着膜形成直前の2軸延伸ナイロンフィルムの表面に、窒 素ガスによるプラズマ処理を行い、次いで、そのプラズ 10 マ処理面に、酸化珪素、あるいは、酸化アルミニウム等 の無機酸化物の蒸着膜を形成してバリア性フィルムを製 造し、更に、該バリア性フィルムを構成する無機酸化物 の蒸着膜の面に、少なくとも、ヒートシール性樹脂層を 形成して積層材を製造し、而して、該積層材を使用し、 これを製袋して包装用容器を製造し、しかる後、該包装 用容器内に、例えば、飲食品、医薬品、化粧品、化学 品、電子部品、その他等の種々の物品を充填包装して包 装製品を製造したところ、緻密な無機酸化物の蒸着膜を 形成することができ、かつ、2軸延伸ナイロンフィルム 20 と無機酸化物の蒸着膜との密接着性に優れ、更に、薄い 膜厚でも十分にハイバリア性を有して酸素ガスあるいは 水蒸気等に対する極めて優れたパリア性を有し、また、 透明性、引き裂き性等に優れ、更に、印刷加工適性、ラ ミネート加工適性、製袋加工適性等の後処理加工適性に 優れ、例えば、飲食品、医薬品、化粧品、化学品、電子 部品、その他等の種々の物品を充填包装するに有用な透 明なバリア性フィルムおよびそれを使用した積層材を製 造し得ることを見出して本発明を完成したものである。

【0005】すなわち、本発明は、ポリアミド系樹脂フ ィルムの表面に、窒素ガスによるプラズマ処理面を設 け、更に、該プラズマ処理面に、無機酸化物のの蒸着膜 を設けたことを特徴とするバリア性フィルムおよびそれ を使用した積層材に関するものである。

[0006]

【発明の実施の形態】上記の本発明について図面等を用 いて以下に更に詳しく説明する。まず、本発明にかかる バリア性フィルムの層構成についてその一例を例示して 図面を用いて説明すると、図1は、本発明にかかるバリ ア性フィルムについてその一例の層構成を示す概略的断 40 面図であり、図2は、上記の図1に示す本発明にかかる バリア性フィルムを使用して製造した積層材の一例の層 構成を示す概略的断面図である。

【0007】まず、本発明にかかるバリア性フィルム1 は、図1に示すように、ポリアミド系樹脂フィルム2の 片面に、無機酸化物の蒸着膜形成直前に、窒素ガスによ るプラズマ処理面3を形成し、更に、該プラズマ処理面 3に、無機酸化物の蒸着膜4を設けた構成からなること を基本構造とするものである。而して、本発明におい て、本発明にかかるバリア性フィルムを使用した積層材 50 には、本発明においては、窒素ガスからなる無機ガスを

5としては、図2に示すように、上記の図1に示すパリ ア性フィルム1を構成する無機酸化物の蒸着膜4の面 に、少なくとも、ヒートシール性樹脂層6を設けた構成 からなるものである。なお、図2において、符号1、 2、3等は、前述と同じ意味である。上記の例示は、そ の一例を例示したものであり、本発明はこれにより限定 されるものではないものである。例えば、図示しない が、上記に示す積層材において、無機酸化物の蒸着膜の 面には、例えば、予め、文字、記号、図形、絵柄等から なる所望の印刷模様等を設けることができるものであ

【0008】次に、本発明において、本発明にかかるバ リア性フィルム、および、積層材等を構成する材料、製 造法等について説明すると、まず、本発明において、ポ リアミド系樹脂フィルムとしては、例えば、強度、耐熱 性、特に、レトルトあるいはボイル処理適性等に優れて いる、例えば、ナイロン46フィルム、ナイロン6フィ ルム、ナイロン66フィルム、ナイロン610フィル ム、ナイロン612フィルム、ナイロン11フィルム、 ナイロン12フィルム、その他等の各種のポリアミド系 樹脂のフィルムないしシートを使用することができる。 上記のポリアミド系樹脂のフィルムないしシートとして は、単層、あるいは、2層以上の共押し出し法で製膜し たもの、あるいは、例えば、テンター方式、または、チ ュープラー方式等の通常の延伸加工方式で1軸ないし2 軸方向に延伸加工されているもの等を使用することがで き、更に、その厚さとしては、フィルムの製造時の安定 性等から、約5~100 μ m位、好ましくは、9~50 μm位が望ましい。具体的には、例えば、2軸延伸ナイ ロンフィルム等を使用することが好ましいものである。 なお、本発明において、用途に応じて、例えば、帯電防 止剤、紫外線吸収剤、可塑剤、滑剤、充填剤、その他等 の所望の添加剤を、その透明性に影響しない範囲内で任 意に添加し、それらを含有するポリアミド系樹脂のフィ ルムないしシート等も使用することができる。また、本 発明においては、上記のポリアミド系樹脂のフィルムな いしシートとしては、例えば、その表面に易接着性コー ト層等が処理ないし形成されていると、プラズマ処理時 に、その易接着性コート層等が傷められ、そこから凝集 破壊等を起こす恐れがあることから、上記のポリアミド 系樹脂のフィルムないしシートの表面処理としては、コ ロナ放電処理程度のものが施されていることが好ましい ものである。

【0009】次に、本発明において、本発明にかかるバ リア性フィルムを構成する窒素ガスによるプラズマ処理 面について説明すると、かかるプラズマ処理面は、気体 をグロー放電により電離させることにより生じるプラズ マガスを利用して表面改質を行なうプラズマ表面処理法 等を利用して形成することができるものである。具体的

によって、プラズマ処理面を形成することができる。 【0010】ところで、本発明において、上記のプラズ マ処理としては、ポリアミド系樹脂フィルムの片面に、 無機酸化物の蒸着膜を形成する直前にインラインで行う ことが望ましいものである。すなわち、本発明において は、ポリアミド系樹脂フィルムの片面に、無機酸化物の 蒸着膜を形成する直前に、インラインでプラズマ処理を 行うことにより、ポリアミド系樹脂フィルムの表面に付 着している水分や塵等を除去すると共に、更に、ポリア 10 ミド系樹脂フィルムが有するポリアミド結合に、窒素ガ スが作用し、その両者の相互作用によって、その処理面 に薄くて平滑性の高いプラズマ処理面を形成することが できるものである。而して、本発明においては、上記の ようにプラズマ処理面を形成した直後のポリアミド系樹 脂フィルムのプラズマ処理面に、極めて緻密な無機酸化 物の蒸着膜を形成するので、その両者の層間には、夾雑 物等の存在は認められず、ポリアミド系樹脂フィルムと 無機酸化物の蒸着膜とが、極めて強固に密接着した状態 で結合され、しかも、無機酸化物の蒸着膜の膜厚は、薄 い膜厚で、十分に、酸素ガスあるいは水蒸気等に対する 極めて高いバリア性を有するものである。しかも、本発 明においては、上記のように無機酸化物の蒸着膜を、薄 い膜厚で形成して、十分に酸素ガスあるいは水蒸気等に 対するハイバリア性膜とすることができることから、例 えば、フィルムの巻き取り、印刷加工、ラミネート加 工、あるいは、製袋加工等の後処理加工において、上記 の無機酸化物の蒸着膜にクラック等の発生等を防止する ことができ、いわゆる、後加工適性を向上させることが できるという利点も有するものである。更に、本発明に 30 おいては、上記のように、ポリアミド系樹脂フィルムと 無機酸化物の蒸着膜との密接着性に優れていることか ら、他の樹脂のフィルムないしシート等のラミネート適 性も向上するものである。また、本発明においては、ポ リアミド系樹脂フィルムの表面に、無機酸化物の蒸着膜 形成直前にインラインでプラズマ処理を行うことから、 バリア性フィルムの製造コスト面においても、他の方法 等と比較して極めて優れ、安価に製造可能なものであ

【0011】なお、本発明において、上記のプラズマ処理においては、そのプラズマ処理条件が極めて重要であり、その条件によって得られる効果は、全く異なる。而して、本発明において、プラズマ処理条件としては、プラズマ放電電力、グロー放電圧力、その他等を挙げることができる。本発明において、プラズマ処理としては、具体的には、ガスとして、窒素ガスを使用し、而して、そのプラズマ処理度としては、例えば、プラズマ処理が、強ければ強い程、密接着性が向上するが、あまり強過ぎると、ポリアミド系樹脂フィルムが、熱負けを起こすことから好ましくなく、プラズマ放電電力としては、

約40W・分/m¹ ~ 100W・分/m¹ 位が最も好ま しいものである。また、本発明において、プラズマ電源 としては、交流でも直流でもよく、而して、プラズマ圧 カとしては、0.5~5×10⁻¹mbar位、より望ま しくは、 $1 \sim 3 \times 10^{-7}$ mbar位が好ましく、而し て、あまり高真空では、プラズマの安定性に欠け、ま た、低真空では、プラズマのポリアミド系樹脂フィルム への作用効果が弱められることから好ましくないもので ある。上記において、5×10⁻¹mbar、更には、3 ×10⁻¹mbarを超える低真空では、低電圧でのプラ ズマが安定するが、その分パワーがおち、それ以上に励 起されたガスの行程がはばまれフィルムの処理が弱まる ことから好ましくなく、また、1×10-1mbar、更 には、0.5×10⁻¹mbar以下の高真空では、電圧 が高く制御されるため、すなわち、抵抗が大きく、異常 グロー放電領域に近づき、プラズマが不安定となり、制 御することが困難になることから好ましくないものであ る。

【0012】ところで、本発明において、プラズマ処理において、プラズマを発生させる方法としては、例えば、直流グロー放電、高周波(Audio Frequency: RF)放電、マイクロ波放電等の3通りの装置を利用して行うことができる。

【0013】なお、本発明において、無機酸化物の蒸着膜形成直前のポリアミド系樹脂フィルムの表面に、上記のようなプラズマ処理により形成されるプラズマ処理面について、英国、VGサイエンティフィック社製のX線光電子分光分析測定機(機種名、XPS)を使用し、処理面の元素分析を行うことより、前述のように、ポリアミド系樹脂フィルムの表面に付着している水分や塵等を除去されると共に、更に、プラズマ中の窒素分子とポリアミド系樹脂フィルムのポリアミド結合とが相互に作用し、その処理面に薄くて平滑性の高いプラズマ処理面であることを確認することができるものである。

【0014】次にまた、本発明において、無機酸化物の蒸着膜について説明すると、かかる無機酸化物の蒸着膜としては、基本的に金属の酸化物をアモルファス(非晶質)化した薄膜であれば使用可能であり、例えば、ケイ素(Si)、アルミニウム(Al)、マグネシウム(Mg)、カルシウム(Ca)、カリウム(K)、スズ(Sn)、ナトリウム(Na)、ホウ素(B)、チタン(Ti)、鉛(Pb)、ジルコニウム(Zr)、イットリウム(Y)等の金属の酸化物をアモルファス(非晶質)化した薄膜を使用することができる。而して、包装用材料等に適するものとしては、ケイ素(Si)、アルミニウム(Al)等の金属の酸化物をアモルファス(非晶質)化した薄膜を挙げることができる。而して、上記の金属の酸化物をアモルファス(非晶質)化した薄膜を挙げることができる。而して、上記の金属の酸化物をアモルファス(非晶質)化した薄膜は、ケイ素酸化物、アルミニウム酸化物、マグネシウム酸化物等

のように金属酸化物として呼ぶことができ、その表記 は、例えば、SiO₁、AlO₁、MgO₁等のように MO₁ (ただし、式中、Mは、金属元素を表し、Xの値 は、金属元素によってそれぞれ範囲がことなる。)で表 される。

【0015】また、上記のXの値の範囲としては、ケイ 素(Si)は、0~2、アルミニウム(A1)は、0~ 1. 5、マグネシウム (Mg) は、0~1、カルシウム (Ca) は、 $0\sim1$ 、カリウム(K)は、 $0\sim0$.5、 スズ (Sn) は、 $0\sim2$ 、ナトリウム (Na) は、 $0\sim10$ 0.5、ホウ素(B)は、0~1、5、チタン(Ti) は、 $0\sim2$ 、鉛(Pb)は、 $0\sim1$ 、ジルコニウム(Z r) は0~2、イットリウム(Y) は、0~1.5の範 囲の値をとることができる。上記において、X=0の場 合、完全な金属であり、透明ではなく全く使用すること ができない、また、Xの範囲の上限は、完全に酸化した 値である。本発明において、包装用材料としては、一般 的に、ケイ素(Si)、アルミニウム(A1)以外は、 使用される例に乏しく、ケイ素 (Si) は、1.0~ 2. 0、アルミニウム(A1)は、0. 5~1. 5の範 20 囲の値のものを使用することができる。本発明におい て、上記のような無機酸化物の蒸着膜の膜厚としては、 使用する金属、または金属の酸化物の種類等によって異 なるが、例えば、50~2000Å位、好ましくは、1 00~100Å位の範囲内で任意に選択して形成する ことが望ましい。また、本発明においては、無機酸化物 の蒸着膜としては、無機酸化物の蒸着膜の1層だけでは なく、2層あるいはそれ以上を積層した積層体の状態で もよく、また、使用する金属、または金属の酸化物とし ては、1種または2種以上の混合物で使用し、異種の材 質で混合した無機酸化物の蒸着膜を構成することもでき るものである。

【0016】次に、本発明において、ポリアミド系樹脂 フィルムの上に、無機酸化物の蒸着膜を形成する方法に ついて説明すると、かかる方法としては、例えば、真空 蒸着法、スパッタリング法、イオンプレーティング法等 の物理気相成長法 (Physical Vapor D eposition法、PVD法) 等を挙げることがで きる。本発明において、無機酸化物の蒸着膜の形成法に ついて具体的に説明すると、上記のような金属の酸化物 40 を原料とし、これを加熱してポリアミド系樹脂フィルム の上に蒸着する真空蒸着法、または原料に金属または金 属の酸化物を使用し、酸素を導入して酸化させてポリア ミド系樹脂フィルムの上に蒸着する酸化反応蒸着法、更 に酸化反応をプラズマで助成するプラズマ助成式の酸化 反応蒸着法等を用いて蒸着膜を形成することができる。

【0017】本発明において、無機酸化物の蒸着膜の形 成法について、その具体例を挙げると、図3は、巻き取 り式真空蒸着機の一例を示す概略的構成図である。図3

空チャンバー12の中で、巻き出しロール13からポリ アミド系樹脂フィルム2を繰り出す。次いで、上記で巻 き出しロール13から繰り出したポリアミド系樹脂フィ ルム2は、コーティングドラム14を通り、蒸着チャン バー15の中に導入される。而して、本発明において は、ポリアミド系樹脂フィルム2が、蒸着チャンバー1 5の中に導入される直前に、前処理ユニットとして、プ ラズマ処理装置16を配設し、このプラズマ処理装置1 6により、ポリアミド系樹脂フィルム2の片面に、十分 にプラズマ処理を行い、次いで、ポリアミド系樹脂フィ ルム2を蒸着チャンバーの中に案内する。他方、蒸着チ ャンパー15内においては、るつぼ17で熱せられた蒸 着源(例えば、アルミニウムあるいは酸化アルミニウム 等)を蒸発させ、更に、必要ならば、酸素吹き出し口1 8より酸素ガス等を噴出させながら、上記で蒸着チャン バー15の中に導入され、冷却したコーティングドラム 14上のポリアミド系樹脂フィルム2の一方の面に、マ スク19、19を介して無機酸化物の蒸着膜を成膜化 し、次いで、無機酸化物の蒸着膜を形成したポリアミド 系樹脂フィルム2を真空チャンバー12内に送り出し、 更に、巻き取りロール20に巻き取ることによって、本 発明にかかる無機酸化物の蒸着膜を製膜化することがで きる。

【0018】なお、本発明においては、上記のような無 機酸化物の蒸着膜の中でも、上記の巻き取り式真空蒸着 機等による物理気相成長法により製膜化した酸化アルミ ニウムの蒸着膜が、上記のプラズマ処理面と相互に有効 に作用し合い、その両者による相乗効果を有効に発揮 し、ポリアミド系樹脂フィルムと無機酸化物の蒸着膜と 30 が、強固に密接着したバリア性フィルムを製造し得るも のである。

【0019】次に、本発明において、ヒートシール性樹 脂層について説明すると、かかるヒートシール性樹脂層 を形成するヒートシール性樹脂としては、熱によって溶 融し相互に融着し得る樹脂のフィルムないしシートを使 用することができ、具体的には、例えば、低密度ポリエ チレン、中密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、直 鎖状(線状)低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、エ チレン-酢酸ビニル共重合体、アイオノマー樹脂、エチ レンーアクリル酸共重合体、エチレンーアクリル酸エチ ル共重合体、エチレンーメタクリル酸共重合体、エチレ ンーメタクリル酸メチル共重合体、エチレンープロピレ ン共重合体、メチルペンテンポリマー、ポリプテンポリ マー、ポリエチレンまたはポリプロピレン等のポリオレ フィン系樹脂をアクリル酸、メタクリル酸、マレイン 酸、無水マレイン酸、フマール酸、イタコン酸等の不飽 和カルポン酸で変性した酸変性ポリオレフィン樹脂、ポ リ酢酸ピニル系樹脂、ポリ(メタ)アクリル系樹脂、ポ リ塩化ビニル系樹脂、その他等の樹脂のフィルムないし に示すように、巻き取り式真空蒸着機11を構成する真 50 シートを使用することができる。而して、本発明におい

ては、上記のような樹脂のフィルムないしシートを使用 し、これを、ドライラミネート法等によりドライラミネ ートして、ヒートシール性樹脂層を形成することができ るものである。あるいは、本発明においては、例えば、 上記のようなヒートシール性樹脂等を使用し、押し出し ラミネート法等により押し出しラミネートして、ヒート シール性樹脂層を形成することもできる。本発明におい て、上記のヒートシール性樹脂層の厚さとしては、5μ mないし300 μ m位が好ましくは、更には、10 μ m ないし100μm位が望ましい。

【0020】なお、上記において、ドライラミネートす る際には、ドライラミネート用接着剤等を使用すること ができ、例えば、ポリ酢酸ビニル系接着剤、アクリル酸 のエチル、プチル、2-エチルヘキシルエステル等のホ モポリマー、あるいは、これらとメタクリル酸メチル、 アクリロニトリル、スチレン等との共重合体等からなる ポリアクリル酸エステル系接着剤、シアノアクリレート 系接着剤、エチレンと酢酸ピニル、アクリル酸エチル、 アクリル酸、メタクリル酸等のモノマーとの共重合体等 からなるエチレン共重合体系接着剤、セルロース系接着 20 剤、ポリエステル系接着剤、ポリアミド系接着剤、ポリ イミド系接着剤、尿素樹脂またはメラミン樹脂等からな るアミノ樹脂系接着剤、フェノール樹脂系接着剤、エポ キシ系接着剤、ポリウレタン系接着剤、反応型(メタ) アクリル系接着剤、クロロプレンゴム、ニトリルゴム、 スチレンープタジエンゴム等からなるゴム系接着剤、シ リコーン系接着剤、アルカリ金属シリケート、低融点ガ ラス等からなる無機系接着剤、その他等のドライラミネ ト用接着剤を使用することがてきる。上記のドライラ ミネート用接着剤の組成系は、水性型、溶液型、エマル ジョン型、分散型等のいずれの組成物形態でもよく、ま た、その性状は、フィルム・シート状、粉末状、固形状 等のいずれの形態でもよく、更に、接着機構について は、化学反応型、溶剤揮発型、熱溶融型、熱圧型等のい ずれの形態でもよいものである。而して、上記のドライ ラミネート用接着剤は、例えば、ロールコート法、グラ ピアロールコート法、キスコート法、その他等のコート 法、あるいは、印刷法等によって施すことができ、その コーティング量としては、0.1~10.0g/m ' (乾燥状態) 位が望ましい。

【0021】なお、本発明においては、上記のドライラ ミネート用接着剤の中でも、特に、前述のジないしポリ イソシアネート化合物とジないしポリオキシ化合物との 反応により得られるポリウレタン系化合物を主成分とす る1液ないし2液硬化型のラミネート用接着剤を使用す ることが望ましいものである。具体的には、例えば、ト リレンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシア ナート、ポリメチレンポリフェニレンポリイソシアナー ト等の芳香族ポリイソシアナート、あるいは、ヘキサメ

等の脂肪族ポリイソシアナート等の多官能イソシアネー トと、ポリエーテルポリオール、ポリエステルポリオー ル、ポリアクリレートポリオール、その他等のヒドロキ シル基含有化合物との反応により得られる1液ないし2 液硬化型のポリウレタン系化合物をビヒクルの主成分と するドライラミネート用接着剤組成物を使用し、これ を、例えば、ロールコート、グラピアコート、ナイフコ - ト、デップコート、スプレイコート、その他のコーテ ィング法によりコーティングし、次いで、溶剤、希釈剤 等を乾燥して、ドライラミネート用接着剤層を形成する ことができる。上記のおいて、ドライラミネート用接着 剤層の膜厚としては、0.1~6.0g/m³ (乾燥状 態) 位が望ましい。而して、本発明において、上記のよ うなポリウレタン系化合物を使用することにより、上記 と同様に、ドライラミネート用接着剤層を構成するコー ティング膜の伸長性、弾性等を向上させ、例えば、ラミ ネート加工、あるいは、製袋加工等の後加工適性を向上 させ、後加工時における無機酸化物の蒸着膜のクラック 等の発生を防止するものである。

【0022】而して、本発明において、上記のドライラ ミネート用接着剤層としては、JIS K6301に準 じた4号ダンベルにて23℃、50%RHの環境下で3 00mm/min. の速度条件で測定して、300%~ 550%の引っ張り伸度を有するものであることが望ま しいものである。本発明において、上記の接着剤層の引 っ張り伸度は、前述のアンカーコート剤層等と相乗し、 積層材を構成する無機酸化物の蒸着膜、印刷模様層等と の密接着性を向上させ、これにより、無機酸化物の蒸着 膜のクラック等の発生を防止するものである。上記にお 30 いて、引っ張り伸度が、300%未満であると、柔軟性 に欠け、ラミネートあるいは製袋または製函等の後加工 において、無機酸化物の蒸着膜にクラック等が発生して 好ましくなく、また、引っ張り伸度が、550%を越え ると、柔軟性が過剰になり、引き裂き性に劣り、例え ば、包装用容器の開封性に劣るので好ましいないもので ある。なお、本発明においては、上記のようなポリウレ タン系化合物を含むドライラミネート用接着剤組成物に は、更に、必要な場合には、例えば、ニトロセルロース 等のセルロース誘導体、その他の結合剤等を任意に添加 40 することができるものである。

【0023】また、本発明においては、上記の押し出し ラミネート積層を行う際に、必要ならば、例えば、イソ シアネート系(ウレタン系)、ポリエチレンイミン系、 ポリプタジェン系、有機チタン系等のアンカーコーティ ング剤等を使用することができる。本発明においては、 上記のアンカーコーティング剤を、例えば、ロールコー ト、グラビアコート、ナイフコート、デップコート、ス プレイコート、その他のコーティング法によりコーティ ングし、次いで、溶剤、希釈剤等を乾燥して、アンカー チレンジイソシアナート、キシリレンジイソシアナート 50 コート剤層を形成することができる。上記のおいて、ア

12

ンカーコート剤層の膜厚としては、0.1~6.0g/ m'(乾燥状態)位が望ましい。

【0024】次にまた、本発明において、本発明にかか る積層材においては、上記のような材料の他に、更に、 例えば、強度を有して強靱であり、かつ耐熱性を有する 樹脂のフィルムないしシートを積層することができ、具 体的には、例えば、ポリエステル系樹脂、ポリアミド系 樹脂、ポリアラミド系樹脂、ポリオレフィン系樹脂、ポ リカーボネート系樹脂、ポリスチレン系樹脂、ポリアセ タール系樹脂、フッ素系樹脂、その他等の強靱な樹脂の フィルムないしシート、その他等を使用することができ る。而して、上記の樹脂のフィルムないしシートとして は、未延伸フィルム、あるいは一軸方向または二軸方向 に延伸した延伸フィルム等のいずれのものでも使用する ことができる。そのフィルムの厚さとしては、5 μmな いし100 μ m位、好ましくは、10 μ mないし50 μ m位が望ましい。なお、本発明においては、上記のよう な基材フィルムには、例えば、文字、図形、記号、絵 柄、模様等の所望の印刷絵柄を通常の印刷法で表刷り印 刷あるいは裏刷り印刷等が施されていてもよい。

【0025】更に、本発明において、本発明にかかる積 層材においては、例えば、水蒸気、水等のバリアー性を 有する低密度ポリエチレン、中密度ポリエチレン、高密 度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロ ピレン、エチレンープロピレン共重合体等の樹脂のフィ ルムないしシート、あるいは、酸素、水蒸気等に対する バリアー性を有するポリ塩化ビニリデン、ポリビニルア ルコール、エチレン一酢酸ビニル共重合体ケン化物等の 樹脂のフィルムないしシート、樹脂に顔料等の着色剤 を、その他、所望の添加剤を加えて混練してフィルム化 30 してなる遮光性を有する各種の着色樹脂のフィルムない レシート等を積層することができる。これらの材料は、 一種ないしそれ以上を組み合わせて使用することができ る。上記のフィルムないしシートの厚さとしては、任意 であるが、通常、 5μ mないし 300μ m位、更には、 10μ mないし 150μ m位が望ましい。

【0026】なお、本発明においては、通常、包装用容 器は、物理的にも化学的にも過酷な条件におかれること から、包装用容器を構成する包装材料には、厳しい包装 適性が要求され、変形防止強度、落下衝撃強度、耐ピン ホール性、耐熱性、密封性、品質保全性、作業性、衛生 性、その他等の種々の条件が要求され、このために、本 発明においては、上記のような諸条件を充足する材料を 任意に選択して使用することができ、具体的には、例え ば、低密度ポリエチレン、中密度ポリエチレン、高密度 ポリエチレン、線状低密度ポリエチレン、ポリプロピレ ン、エチレンープロピレン共重合体、エチレンー酢酸ビ ニル共重合体、アイオノマー樹脂、エチレン-アクリル 酸エチル共重合体、エチレンーアクリル酸またはメタク リル酸共重合体、メチルペンテンポリマー、ポリプテン 50 部を設けて袋体を構成することができる。而して、その

系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、ポリ酢酸ビニル系樹 脂、ポリ塩化ビニリデン系樹脂、塩化ビニル-塩化ビニ リデン共重合体、ポリ(メタ)アクリル系樹脂、ポリア クリルニトリル系樹脂、ポリスチレン系樹脂、アクリロ ニトリルースチレン共重合体(AS系樹脂)、アクリロ ニトリループタジェンースチレン共重合体(ABS系樹 脂)、ポリエステル系樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリカ -ボネ-ト系樹脂、ポリビニルアルコ-ル系樹脂、エチ レン-酢酸ピニル共重合体のケン化物、フッ素系樹脂、 ジエン系樹脂、ポリアセタール系樹脂、ポリウレタン系 樹脂、ニトロセルロース、その他等の公知の樹脂のフィ ルムないしシートから任意に選択して使用することがで きる。その他、例えば、セロハン等のフィルム、合成紙 等も使用することができる。本発明において、上記のフ ィルムないしシートは、未延伸、一軸ないし二軸方向に 延伸されたもの等のいずれのものでも使用することがで きる。また、その厚さは、任意であるが、数μmから3 0 0 μ m 位の範囲から選択して使用することができる。 更に、本発明においては、フィルムないしシートとして は、押し出し成膜、インフレーション成膜、コーティン グ膜等のいずれの性状の膜でもよい。また、本発明にお いて、本発明にかかる積層材を構成するいずれかの層 に、例えば、オフセット印刷、グラビア印刷、シルクス クリーン印刷、その他により、文字、図形、絵柄、記号 等からなる所望の印刷絵柄層を形成することもできるこ とは言うまでもないことである。

【0027】次に、本発明において、上記のような材料 を使用して積層材を製造する方法について説明すると、 かかる方法としては、通常の包装材料をラミネートする 方法、例えば、ウエットラミネーション法、ドライラミ ネーション法、無溶剤型ドライラミネーション法、押し 出しラミネーション法、Tダイ押し出し成形法、共押し 出しラミネーション法、インフレーション法、共押し出 レインフレーション法、その他等で行うことができる。 而して、本発明においては、上記の積層を行う際に、必 要ならば、例えば、コロナ処理、オゾン処理等の前処理 をフィルムに施すことができ、また、例えば、イソシア ネート系(ウレタン系)、ポリエチレンイミン系、ポリ ブタジェン系、有機チタン系等のアンカーコーティング 剤、あるいはポリウレタン系、ポリアクリル系、ポリエ ステル系、エポキシ系、ポリ酢酸ビニル系、セルロース 系、その他等のラミネート用接着剤等の公知の前処理、 アンカーコート剤、接着剤等を使用することができる。 【0028】次に、本発明において、上記のような積層 材を使用して製袋ないし製函する方法について説明する と、本発明においては、上記のような方法で製造した積 層材を使用し、その内層のヒートシール性樹脂層の面を 対向させて、それを折り重ねるか、或いはその二枚を重 ね合わせ、更にその周辺端部をヒートシールしてシール

製袋方法としては、上記の積層材を、その内層の面を対 向させて折り曲げるか、あるいはその二枚を重ね合わ せ、更にその外周の周辺端部を、例えば、側面シール 型、二方シール型、三方シール型、四方シール型、封筒 貼りシール型、合掌貼りシール型(ピローシール型)、 ひだ付シール型、平底シール型、角底シール型、その他 等のヒートシール形態によりヒートシールして、本発明 にかかる種々の形態の包装用容器を製造することができ る。その他、例えば、自立性包装袋(スタンディングパ ウチ) 等も製造することが可能であり、更に、本発明に 10 おいては、上記の積層材を使用してチューブ容器等も製 造することができる。上記において、ヒートシールの方 法としては、例えば、バーシール、回転ロールシール、 ベルトシール、インパルスシール、髙周波シール、超音 波シール等の公知の方法で行うことができる。なお、本 発明においては、上記のような包装用容器には、例え ば、ワンピースタイプ、ツウーピースタイプ、その他等 の注出口、あるいは開閉用ジッパー等を任意に取り付け ることができる。

【0029】本発明において、上記のようにして製造し た包装用容器は、液体飲料、菓子類、粉末状、液状、あ るいは、固形状調味料、その他等の各種の飲食品、接着 剤、粘着剤等の化学品、洗剤、その他等の化粧品、医薬 品、ケミカルカイロ等の雑貨品、その他等の種々の物品 の充填包装に使用されるものである。なお、本発明にか かる積層材は、例えば、プラスチック成形容器のフラン ジ部に貼り合わせて、蓋材としても使用することができ るものである。

[0030]

【実施例】上記の本発明について実施例を挙げて更に具 30 て、バリア性フィルムを製造した。 体的に説明する。

実施例1

巻き取り式の真空蒸着装置を使用し、また、基材とし て、厚さ15μmの2軸延伸ナイロンフィルムを使用 し、まず、2軸延伸ナイロンフィルムを巻き取り式の真 空蒸着装置の送り出しロールに装着し、次いで、2軸延 伸ナイロンフィルムの片面に、インラインで放電プラズ マ発生装置を用いて、下記の条件でプラズマ処理を行 い、プラズマ処理面を形成した。

(プラズマ処理条件)

グロー放電ガス:窒素ガス

電源:DC

放電電力:50W·分/m²

グロー放電圧力: 1. 8×10⁻¹mbar

プラズマ処理面:コロナ処理面

次いで、インラインでプラズマ処理面を形成した後、該 プラズマ処理面に、アルミニウムを蒸着源に用いてエレ クトロンピーム (EB) 加熱方式による真空蒸着法によ り、下記の蒸着条件により、膜厚200点の酸化アルミ ニウムの蒸着膜を形成して、本発明にかかるバリア性フ 50 た。

ィルムを製造した。

(蒸着条件)

蒸着チャンパー内の真空度: 2×10⁻¹mbar 巻き取りチャンバー内の真空度:2×10-1mbar

14

電子ピーム電力:25kW フィルムの搬送速度:210m/分

蒸着面:プラズマ処理面

次に、上記で製造したバリア性フィルムの酸化アルミニ ウムの蒸着膜面に、プライマー組成物(ザ・インクテッ ク株式会社製、商品名 PD-4)を使用し、グラビア ロールコート法によりコーティングして、膜厚0.02 g/m' (乾燥状態)のプライマー層を形成し、更に、 該プライマー層の面に、2液硬化型のポリウレタン系ド ライラミネート用接着剤(武田薬品工業株式会社製、製 品名、タケラック A-515/タケネート A-5 0) を用いて、グラピアロールコート法によりコーティ ングして、膜厚4.0g/m'(乾燥状態)のドライラ ミネート用接着剤層を形成し、次いで、該ドライラミネ - ト用接着剤層面に、厚さ50μmの低密度ポリエチレ ンフィルムをドライラミネートして、本発明にかかる積 層材を製造した。

【0031】比較例1

巻き取り式の真空蒸着装置を使用し、また、基材とし て、厚さ15μmの2軸延伸ナイロンフィルムを使用 し、まず、2軸延伸ナイロンフィルムを巻き取り式の真 空蒸着装置の送り出しロールに装着し、次いで、アルミ ニウムを蒸着源に用いてエレクトロンビーム(EB)加 熱方式による真空蒸着法により、下記の蒸着条件によ り、膜厚200Åの酸化アルミニウムの蒸着膜を形成し

(蒸着条件)

蒸着チャンバー内の真空度: 2×10⁻¹mbar 巻き取りチャンパー内の真空度:2×10⁻¹mbar 電子ピーム電力:25kW

フィルムの搬送速度:210m/分

蒸着面:コロナ処理面

次に、上記で製造したバリア性フィルムの酸化アルミニ ウムの蒸着膜面に、プライマー組成物(ザ・インクテッ ク株式会社製、商品名 PD-4) を使用し、グラビア 40 ロールコート法によりコーティングして、膜厚0.02 g/m' (乾燥状態)のプライマー層を形成し、更に、 該プライマー層の面に、2液硬化型のポリウレタン系ド ライラミネート用接着剤(武田薬品工業株式会社製、製 品名、タケラック A-515/タケネート A-5 0) を用いて、グラビアロールコート法によりコーティ ングして、膜厚4.0g/m¹(乾燥状態)のドライラ ミネート用接着剤層を形成し、次いで、該ドライラミネ - ト用接着剤層面に、厚さ50μmの低密度ポリエチレ ンフィルムをドライラミネートして、積層材を製造し

【0032】比較例2

巻き取り式の真空蒸着装置を使用し、また、基材とし て、厚さ15μmの2軸延伸ナイロンフィルムを使用 し、まず、2軸延伸ナイロンフィルムを巻き取り式の真 空蒸着装置の送り出しロールに装着し、次いで、2軸延 伸ナイロンフィルムの片面に、インラインで放電プラズ マ発生装置を用いて、下記の条件でプラズマ処理を行 い、プラズマ処理面を形成した。

(プラズマ処理条件)

グロー放電ガス:アルゴンガス

電源:DC

放電電力:50W·分/m²

グロー放電圧力: 1. 8×10⁻¹mbar

プラズマ処理面:コロナ処理面

次いで、インラインでプラズマ処理面を形成した後、該 プラズマ処理面に、アルミニウムを蒸着源に用いてエレ クトロンビーム (EB) 加熱方式による真空蒸着法によ り、下記の蒸着条件により、膜厚200Åの酸化アルミ ニウムの蒸着膜を形成して、バリア性フィルムを製造し た。

(蒸着条件)

蒸着チャンパー内の真空度: 2×10⁻¹mbar 巻き取りチャンバー内の真空度: 2×10-1mbar 電子ビーム電力:25kW

フィルムの搬送速度:210m/分

蒸着面:プラズマ処理面

次に、上記で製造したバリア性フィルムの酸化アルミニ ウムの蒸着膜面に、プライマー組成物(ザ・インクテッ ク株式会社製、商品名 PD-4)を使用し、グラビア ロールコート法によりコーティングして、膜厚0.02 30 ンフィルムをドライラミネートして、積層材を製造し g/m² (乾燥状態)のプライマー層を形成し、更に、 該プライマー層の面に、2液硬化型のポリウレタン系ド ライラミネート用接着剤(武田薬品工業株式会社製、製 品名、タケラック A-515/タケネート A-5 0)を用いて、グラビアロールコート法によりコーティ ングして、膜厚4.0g/m'(乾燥状態)のドライラ ミネート用接着剤層を形成し、次いで、該ドライラミネ - ト用接着剤層面に、厚さ50μmの低密度ポリエチレ ンフィルムをドライラミネートして、積層材を製造し た。

【0033】比較例3

巻き取り式の真空蒸着装置を使用し、また、基材とし て、厚さ15μmの2軸延伸ナイロンフィルムを使用 し、まず、2軸延伸ナイロンフィルムを巻き取り式の真 空蒸着装置の送り出しロールに装着し、次いで、2軸延 伸ナイロンフィルムの片面に、インラインで放電プラズ マ発生装置を用いて、下記の条件でプラズマ処理を行 い、プラズマ処理面を形成した。

(プラズマ処理条件)

グロー放電ガス:酸素ガス

電源:DC

放電電力:50W·分/m²

グロー放電圧力: 1. 8×10⁻¹ mbar

プラズマ処理面:コロナ処理面

次いで、インラインでプラズマ処理面を形成した後、該 プラズマ処理面に、アルミニウムを蒸着源に用いてエレ クトロンピーム(EB)加熱方式による真空蒸着法によ り、下記の蒸着条件により、膜厚200Åの酸化アルミ 10 ニウムの蒸着膜を形成して、バリア性フィルムを製造し た。

16

(蒸着条件)

蒸着チャンパー内の真空度: 2×10⁻¹mbar 巻き取りチャンバー内の真空度:2×10-1mbar

電子ピーム電力:25kW

フィルムの搬送速度:210m/分

蒸着面:プラズマ処理面

次に、上記で製造したバリア性フィルムの酸化アルミニ ウムの蒸着膜面に、プライマー組成物(ザ・インクテッ 20 ク株式会社製、商品名 PD-4)を使用し、グラビア ロールコート法によりコーティングして、膜厚0.02 g/m' (乾燥状態)のプライマ-層を形成し、更に、 該プライマー層の面に、2液硬化型のポリウレタン系ド ライラミネート用接着剤(武田薬品工業株式会社製、製 品名、タケラック A-515/タケネート A-5 0) を用いて、グラビアロールコート法によりコーティ ングして、膜厚4.0g/m'(乾燥状態)のドライラ ミネート用接着剤層を形成し、次いで、該ドライラミネ - ト用接着剤層面に、厚さ50μmの低密度ポリエチレ

【0034】実験例1

上記の実施例1、および、比較例1~3で製造した各バ リア性フィルム、および、各積層材をを使用し、下記に 示す評価項目について試験を行い、そのデータを測定し

(1). 酸素透過度の測定

上記で製造した各バリア性フィルム、および、各積層材 を使用し、温度25℃、湿度90%RHの条件で、米 40 国、モコン (MOCON) 社製の測定機 (機種名、オク ストラン (OXTRAN 2/20)〕 を使用して測定 した。

(2). ラミネート強度の測定

上記で製造した各積層材を使用し、これを15mm幅の 短冊状に切ったサンプルを引張試験機により、引張速度 50mm/min、T字剥離強度にてラミネート強度の 測定を行った。上記の測定結果について、下記の表1に 示す。

[0035]

17 **(表1)** 18

	パリア性フィルム	積層材				
	酸素透過度	酸素透過度	ラミネート強度			
実施例1	1. 8	3. 2	500			
比較例1	3. 8	7. 5	150			
比較例2	3. 5	6. 0	3 0 0			
比較例3	3. 2	4. 5	400			

20

上記の表 1 において、酸素透過度の単位は、(c c /m '・d a y \cdot 2 5 \mathbb{C} \cdot 9 0 % R H)であり、また、ラミネート強度の単位は、(g f / 1 5 m m m m である。

【0036】上記の表1より明らかなように、実施例1にかかるパリア性フィルムおよび積層材は、比較例1~3にかかるパリア性フィルムおよび積層材に比較して、高パリア性、高密接着性を有するものであった。

[0037]

【発明の効果】以上の説明で明らかなように、本発明は、無機酸化物の蒸着膜形成直前の2軸延伸ナイロンフィルムの表面に、窒素ガスによるプラズマ処理を行い、次いで、そのプラズマ処理面に、酸化珪素、あるいは、酸化アルミニウム等の無機酸化物の蒸着膜を形成してバリア性フィルムを製造し、更に、該バリア性フィルムを構成する無機酸化物の蒸着膜の面に、少なくとも、ヒートシール性樹脂層を形成して積層材を製造し、而して、該積層材を使用し、これを製袋して包装用容器を製造し、しかる後、該包装用容器内に、例えば、飲食品、医薬品、化粧品、化学品、電子部品、その他等の種々の物品を充填包装して包装製品を製造して、緻密な無機酸化物の蒸着膜を形成することができ、かつ、2軸延伸ナイロンフィルムと無機酸化物の蒸着膜との密接着性に優れ、更に、薄い膜厚でも十分にハイバリア性を有して酸

素ガスあるいは水蒸気等に対する極めて優れたバリア性を有し、また、透明性に優れ、更に、印刷加工適性、ラミネート加工適性、製袋加工適性等の後処理加工適性に優れ、例えば、飲食品、医薬品、化粧品、化学品、電子部品、その他等の種々の物品を充填包装するに有用な透明なバリア性フィルムおよびそれを使用した積層材を製造し得ることができるというものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかるバリア性フィルムについてその 一例の層構成を示す模式的断面図である。

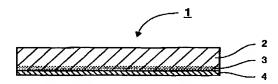
【図2】図1に示す本発明にかかるバリア性フィルムを 使用して製造した本発明にかかる積層材についてその一 例の層構成を示す模式的断面図である。

【図3】巻き取り式真空蒸着装置の構成を示す概略的構成図である。

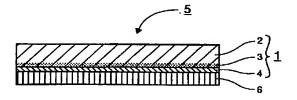
30 【符号の説明】

- 1 バリア性フィルム
- 2 ポリアミド系樹脂フィルム
- 3 プラズマ処理面
- 4 無機酸化物の蒸着膜
- 5 積層材
- 6 ヒートシール性樹脂層

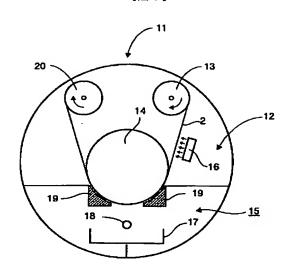
【図1】



【図2】



【図3】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁷ 識別記号 FΙ テーマコード(参考) C 0 8 J 7/04 CFGC 0 8 J 7/04 CFGP CFGR

C08L 77/00 C 0 8 L 77/00 C 2 3 C 14/08 C 2 3 C 14/08

Fターム(参考) 3E086 AB02 BA04 BA15 BA40 BB02

BB05 BB22 BB51 CA01 CA28 CA29 CA31 CA35 DA01

4F006 AA38 AB74 BA05 BA13 CA07 DA01 EA03

4F100 AA17B AA19B AK01C AK06

AK46A AK48A AK51G AT00A

BA02 BA03 BA07 BA10C

CB02 EH46 EH66 EH66B

EJ38A EJ61 EJ61A GB15

GB23 JA20B JD03 JD04

JK06 JL01 JL12C JN01

YY00B

4J002 CL011 CL031 CL051 DE146

DJ016 GF00 GG02

4K029 AA11 AA25 BA44 EA01 FA05

GA03